

那賀町議会から お知らせ



那賀町議会：ホームページアドレス
http://www.town.tokushima-naka.lg.jp/gikai/

令和5年6月定例会議

一般質問から

主な質問とこれに対する長や関係課等の

答弁の要旨は次のとおりです。

一般質問をすぐに視聴したい方は、議会中継
又は議会後に放送される録画放送を御覧ください。



山上健造議員

山村留学制度 那賀高校の通学補助に ついて

Q 山村留学制度では月4万円、那賀高校通学補助では月1万円が支給される町外からの転入児童生徒に対し、町内の子供へ補助が少なすぎるのでは。町内住民を大切にしなければ、転出者の流入を止められぬと思うが、どうか。

高岡勇人教育次長

A 少子化対策として留学を促進し、移住、定住及び交流人口の拡大により学校統廃合を避けたいと考えている。那賀町内唯一の高等学校存続の施策として遠距離通学生徒への補助を実施している。

岡川雅裕教育長

A もう少し検証する時間をいただき、その結果を踏まえ、必要な改正や新しい施策に取り組みたいと考えている。

驚敷簡易水道について

Q 毎年節水の呼びかけがされるが、具体的にどうすればよいのか。水源地の水量が少なくなっている今、新しい水源の開拓の予定は。また水道管の経年劣化を考えると計画的な水道管の更新が必要かと思うが、いかがか。

北谷禎文環境課長

A 節水の呼びかけは、生活水の節約の状態ではなく、小まめな取水や水漏れの確認などを行い節水を意識していただくだけでも効果となる。また、今年度

さくら浄水場のろ過処理装置の設置を行い、地下水の検討や間伐による保水力の回復を計画している。なお、老朽管等の更新及び耐震化の設計及び工事を計画的に進めていく。

小川橋西側の歩道の設置について

Q 前町長は歩道の設置について前向きに県へ働きかけていたが、橋本町長はどのようにお考えか。

橋本浩志町長

A 小川橋の歩道は、安全上必要であると私も感じていたことから、以前から県にもお願いしてきた。今後においても県に要望していく。

県道28号線の阿瀬比加茂谷間、国道195号の阿瀬比山口間について

Q 県道28号及び老朽化の進んでいる国道195号は、那賀町民の利用が多いが、改良に向けて那賀町長としてどう動くのか。

橋本浩志町長

A 県道28号の改良工事は現在2か所で実施中であり、今後も計画があると聞いている。国道195号も改良が必要な区間が多くあると認識しており、阿南市とも連携して県に要望していく。



田村信幸議員

那賀町GIGAスクール構想の実現に向けて、ポータルサイトの充実と情報共有並びに課題について

Q GIGAスクール構想は、ワーキンググループ、サポーターにIT支援員が加わり、新年度からさらに具体的な取組が進められているが、現状はいかに。これまでの学習端末データをどう授業改善に活用するか。活性化を図るための方策は。また、DXに教育分野も取り込んだ、庁内横断的な組織を作られてはどうか。

高岡勇人教育次長

A 毎月1回の定例リモート会議により情報共有している。学習端末データの授業改善は、活用状況・課題・今後の見通しについてアンケート調査を実施し、ワーキンググループで協議したい。

岡川雅裕教育長

A 学校に出向いた支援員に気軽に相談していただき、全体的な底上げをお願いしたい。

橋本浩志町長

A DXは推進するべきだと考えているが、組織については今後検討していく。

コロナ5類移行に伴い、今後のワクチン接種はどうなるのか。また、個人の対策の留意点について

Q 新型コロナ5類移行後のワクチン接種方法はいかに。また今後は個人の対策がより求められるが、高齢者や一人住まいが多い本町の実情を踏まえた町民

に対する安心安全な対応策は。また検査キットを1回分だけでも町から支給されてはどうか。

大内仁新型コロナウイルス感染症対策長

A 5月から8月まで春接種を実施、9月から12月には秋接種の予定で、来年度から有料の見込み。接種率は集計していない。体調が悪いときは検査キットを活用、重症化リスクの高い方は医療機関に相談、マスクは外せるときは外し、健康維持に努めていただきたい。検査キットの補助は、5類移行に伴い全国的になくなってきている。

「川口ダム湖畔活性化構想」の一環として、新施設が整備された。今後の取組と町観光振興計画との連携について

Q 県の整備により、川口湖畔にSUPが楽しめる「あくあ川口ベース」が完成した。周辺の公立・民間文化体験施設との連携により、町を代表する観光スポットになると思うが、町の観光振興計画、今後の展望について伺う。また、この「あくあ川口ベース」を公設民営化するよう進言しては。

下内孝浩にぎわい推進課長

A 昨年度において当該地区の施設が新しく整備され、大変盛況である。これを機に周辺施設との連携を図り、関連機関とも十分協議する。旧施設の修繕等も計画的に実施、一層の集客を見込めるよう努めたい。

橋本浩志町長

A 運営については町としても、県の企業局と協議を行い、要望していく。



前田貞好議員

道路のライン（線）整備による安全確保について

Q 那賀町を走る国道、県道、町道等の区画線が消えている箇所が非常に多く、これらの要因の一つとして重量の重い車両の通行量が多いことが考えられる。町道路に関わる予算はどのようになっているのか。

上田善浩建設課長

A 徳島県が管理する国道、県道では、道路維持補修系予算（道路予算の42パーセント）の中で、区画線工事を実施している。また、町道に関しても毎年、道路維持補修系予算（道路予算の18パーセント）の中で、町内全域を対象に安全施設設置工事（区画線工を含む）を実施している。

那賀町山のおもちゃ美術館について

Q 「山のおもちゃ美術館」の所在地が「横石」であるため、横石の別の地区に迷い込んで来るお客様がいるが、看板設置の予定は。また、ボランティア学芸員の「やりがい搾取」につながらない方策を伺う。

高岡栄作林業振興課長

A 徳島県管理の案内板に看板を設置できないか検討している。全学芸員にアンケートを実施し、成果と

課題を検証する。また学芸員の皆様には、誤解や混乱等が起こらないよう丁寧に説明をしながら、よりよい「山のおもちゃ美術館」を作っていきたい。

課題解決に向けた橋本新町長の「意気込み」について

Q 那賀町で生まれた子供が18人とのこと。人口減少の方策として、移住者や関係人口を増やすことは必須であると考えますが、移住者希望者が御覧になるホームページの刷新等、町長の今後の具体的な方針を尋ねる。

橋本浩志町長

A 那賀町内の様々な施設を活用し、移住、交流人口拡大に向けた取組を進めるとともに、那賀町のホームページを今後刷新し、情報発信を強化したい。



久川治次郎議員

医療問題について

Q 人口減や人員不足等で思うような医療体制が構築できなくなっている現状で、我々議会も医療体制特別委員会を設け、各医療機関からの意見聴取を基に協議を進めている。町内の公的医療機関の在り方、救急医療の対応、医療問題解決に向けての町長の所信を伺う。

橋本浩志町長

A 医療体制特別委員会で御論議いただいていることにお礼を申し上げるとともに、町としても、県や民間とも連携し、医師、看護師の確保に努め、医療体制の維持、充実に努りたい。

那賀町の林業の将来と方向性について

Q 「林業の復興なくして那賀町の活性化はない」と言われて久しいが、町の林業の現状を町長はどう考え、どのような政策で活性化を進めるのか。また森林環境譲与税の活用と方向性は。林業立町の公務員として林業従事者を雇い、安定的な収入で担い手を根付かせてはどうか。

橋本浩志町長

A 若手の就業も増えているが、高齢の方が辞められており、全体として国勢調査では減少している。新規就業含め人材育成を進める。森林環境譲与税については、手入れの遅れている山の間伐や、人材育成などに使い、仕事の確保、収入の安定化に努めたい。

国道195号の崩落（林道網の整備）について

Q 今回の崩落によりう回路として林道が活躍している。未舗装の林道もあるため、う回路として使えるよう整備が必要と思うが、いかがか。海陽町に抜ける193号の改良計画は。また、崩落した国道195号復旧のめどは。

橋本浩志町長

A う回路の重要性は認識しており、改良や舗装が必

要な箇所については実施してまいりたい。崩落した国道の復旧については、県との情報共有を進め、町民の皆様にもケーブルテレビ等を活用し、伝える。

上田善浩建設課長

A 徳島県が平成11年度に事業着手した国道193号（那賀町海川）の上海川集落手前から林道海川野久保線の交差点までの約2.5キロメートルの道路改良計画は、現在も継続されており、事業実施しているとお聞きしている。



高木健多議員

森林法施行令及び施行規則の改正について

Q 森林法施行令及び施行規則の改正内容とは。改正により那賀町へどのような影響があるか。また森林施業実施準備に当たり、林業事業者等には大変な時間と手間がかかると考えられるが、行政としての対応はいかに。

高岡栄作林業振興課長

A 森林法施行規則の改正により伐採届の添付書類として境界確認書類などが義務付けられた。定められた添付書類が省略可能か、代替資料の作成で対応可能かなど柔軟に対応しながら、制度の必要性について丁寧に説明していく。

相続登記義務化について

Q 令和6年4月1日施行予定の相続登記義務化について、相談窓口は法務局であるが、本町での相談対応の予定は。また、宅地、農地、山林と相続手続きに必要な情報が各課に分散されているが、連携を取れないか。相談窓口の設置も検討しては。

葛木幸男総務課長

A 相続登記に関する手続きについては、法務局の業務となるので、相談等の問合せについては、法務局へ御案内することになる。各課の情報について、連携の必要な内容については情報共有の連携を行うが、主に各課での対応となる。

相続土地国庫帰属制度について

Q 相続土地国庫帰属制度の制度とは。本町での相談対応の予定は。宅地、農地、山林、そのほかで区別されているが、その情報を持つ行政間の連携はしっかり取れているのか。法務局が相談の管轄ではあるが、町内でも専門課を設けては。

西村俊克税務保険課長

A 土地を相続したが管理し続けることが困難で手放したいという場合に、一定の要件を満たす土地については負担金を納めることで国庫に帰属させることを可能とする制度である。登記情報を把握している税務保険課が対応窓口となる。



野口穂議員

雄の地籍調査で監査後の処置は適切か

Q 平成26年に完了できなかった雄の地籍調査で、221筆の圃場整備地の中で測量されていなかった土地が何筆あり、事後どのように処置されたのか伺う。

下内孝浩にぎわい推進課長

A 当該地区の19条5項に指定されていない筆数は61筆である。その後の処置については受注業者により復元作業を実施、別業者による精度確認を行い、調査結果を検定機関に依頼して「問題なし」との回答を得ている。

これまでの不正と思われる事務を解消し公正な町政にまい進できるか

Q 上那賀病院の看護師には夜間勤務があるが、診療所の看護師にはない。公民館条例の1種は全額町費負担、2種は受益者負担。米軍機の飛来による国への何らかの補償の要望。懲戒処分等の不公平感。薬局が撤退する木頭地区住民と他の地区の公平性、これらの公平性を保つためには。

堤貴昭へき地医療戦略室長

A 病院、診療所間の人事異動については、できるだけ公正で効率的な方法を人事担当部局や議会の医療体制特別委員会と協議していきたい。木頭地区の調剤薬局の撤退については、地域住民の利便性が損なわれないよう対応していきたい。

高岡勇人教育次長

A 第2種公民館は、使用料金を設定せず地域に委託しており、使いのいい施設であることから公平であると考えている。大規模修繕費には補助金活用をお願いしたい。

根木屋彰文防災課長

A 令和2年度には、三好市、牟岐町、海陽町、那賀町の長が中国四国防衛局を訪問し、米軍機飛行訓練についての要請を行っている。今後も徳島県や関係市町と連携を取りながら進めていきたい。

葛木幸男総務課長

A 那賀町においては、町の例規で規定されている当該行為の内容、故意・過失等の程度や、その他、また日頃の勤務態度等を総合的に考慮しながら処分の内容を決定している。



重陵加議員

平谷崩落事故に関連して、上流部の救急体制や交通、復旧工事などの情報の取扱について

Q 防災無線を使用した救急車と迂回路のガードマンとの情報伝達体制が敷かれたが、活用実績は。崩落直後情報が錯綜していたが、なぜ情報統括本部設置が検討されなかったのか。今後は災害時に各課に横断する情報を統括、住民に迅速に伝え共有できる組織的な対応を願う。

西村文孝消防長

A 救急車等も迂回路を走行しているが、緊急車両の片側通行区間の待機時間短縮を目的に、5月27日より防災無線放送を実施し、交通整理員及び住民の方々の御協力により全件待機時間なく通行できている。

橋本浩志町長

A 国道崩落の少し前から予兆があり、関係各課で県とも協議を進めていたこともあり、組織的な対応を実施してきた。

木頭で営業している調剤薬局が8月に撤退することについて

Q 調剤薬局撤退の経緯及び今後の対応について、住民説明会の予定はないのか。ないならば、それはなぜか。オンライン服薬指導での処方検討されていることだが、デジタル機器に不慣れた高齢者の方のために対面のまま引き続き対応願う。

堤貴昭へき地医療戦略室長

A オンライン服薬指導について実施方法が固まり切っておらず説明会ができていないが、予算が可決され機材等準備が整えば実際の運用について現地で説明できればと考えている。院内での調剤についても引き続き検討していきたい。

那賀町における男女共同参画について

Q 性被害、DV、また女性の貧困といった女性住民の問題に対し、男女共同参画の部局等専任での対応が可能な体制を築いてほしいが、いかがか。そしてこれらの問題についての広報活動が少ないように感じるが、今後の広報啓発活動をどう考えているか。

葛木幸男総務課長

A 総合窓口として総務課に職員を1名配置しているが、幅広い分野があり、それぞれの課、部署において横断的な対応が必要であると考えている。広報についても、内容を検討し、分かりやすい相談窓口を御案内できるように検討していく。

小中学校におけるICT教育で貸与されているタブレットなどの教材をサイバー犯罪への入口にしないために

Q 那賀町の小学校1〜4年生までに貸与されているタブレットにはフィルタリングが全くかけられていない。ネットの有害情報から子供たちを守るため、改めて検討願う。またデジタル化が進む中、モラルや人権教育、サイバー防犯に関する啓発活動の具体的な計画は。

高岡勇人教育次長

A 小学生用2種類、中学生・教職員・保護者用のタブレットによる注意喚起を行ってきたが、十分に機能していなかった。フィルタリング制限の導入も含

め、今後検討したい。

米軍機の飛行への那賀町の対応について

Q 2012年から続いている米軍機の飛行について、現在は木頭支所単独で県に報告しているそうだが、これでは那賀町全体の問題として認識されない。隣の高知県と同様に、那賀町でも町の防災課案件として一括管理し、県との連携を取ってほしいが、いかがか。実際に墜落事故等が起きた場合の対処は検討しているのか。

根木屋彰文防災課長

A 徳島県への報告については即時性が求められるため、木頭支所から直接報告しているが、当然防災課でも把握しており、那賀町全体の問題と認識している。墜落事故について、事前避難といった対応は現実的ではなく、困難である。



柏木岳議員

役場が推奨する成年後見人は絶対的に正しいのかについて

Q 成年後見人制度の必要性は認めるが、成年後見制度の後見人に問題があった場合の対処はいかに。また、今ある制度の問題点は何か。

池田繁人保健医療福祉課長

A 今回の件については、後見人と施設間でのやり取りにおける事例と聞いている。その中で後見人に対して不公平が出たかもしれないが、成年後見制度については国の制度であるので御理解いただきたい。

パワーハラスメントトラブルにおいて、

過去の解決事例を寄せ

Q ここ数年役場内外でパワーハラ事案の相談を受けたが、担当部局は解決できる専門的な知識を持っているのか。解決した事案があれば伺いたい。

葛木幸男総務課長

A 町としての措置については、「ハラスメントの防止に関するメッセージ」として周知を行い、相談窓口についても設置をしている。こうした相談がある場合は、当事者のプライバシーを守りながら事実関係の掌握に努め、その対応に双方より理解をいただいている。

役場職員の勤怠管理は徹底出来ているのかについて

Q 労働基準監督署長は「公務員は労働基準法の一部適用外だ」と言う。民間は公務員よりも複雑な労務管理を結果的に強いられているが、公務員における勤怠管理は徹底されているのか。

葛木幸男総務課長

A 公務員については労働基準法の一部適用外となっているが、労働基準については「地方公務員法」那賀町条例」において定められており、勤怠管理につ

てはこれらの規定に基づいた運用管理を行っている。

木沢デイサービスセンターへの監査は真摯に受け止めているかについて

Q 当該施設は、監査報告で「利用者1日平均6.8人、常時スタッフが6、7人」と指摘されているが、人員基準では2名のスタッフでよい。施設の必要性は理解するが、毎年約二千五百万円の赤字を削れば、人口減少施策に充てられるよう民間並みに改善願う。

池田繁人保健医療福祉課長

A 地域密着型通所介護の人員基準では常時4、5名の従業者は必要と聞いている。また、千八百万円の赤字は、決して少ない数字ではないが、木沢地区の在宅介護の必要な方の半数が木沢デイサービスを利用しているため、現時点では閉鎖は考えていない。

橋本町長は、町長という立場をどう考えるかについて

Q 橋本町長にとって「町長」とは仕事か、もしくは生活なのか。現在ほとんど子供の数が減っている那賀町だが、町長にはこの那賀町に骨を埋める覚悟があるのか。

橋本浩志町長

A 「町長」とは「仕事」であり、「生活」でもあり、両者であると思っている。また「町長」としての「責任」について非常に重いものだと思っている。